

認知症などで保護

## 不明者情報

### 県が公開へ

昨年に県内で認知症などで保護された身元不明者50人のうち、搜索に役立てるためのインターネットサイトへの情報掲載が1人にとどまっていた問題で、県は5日、この対応を見直し、基本的に全員の情報を年度内に掲載する方針を明らかにした。県議会決算特別委員会で自民党の山本哲氏（寒川町）の総括質疑に答えた。

保護されている県内市町村の判断も必要となるため、近く関係市町村の担当者を集めた関係連絡会議を開く。県の方針を伝え、公開の仕方を検討した上で対

応するとした。

また身元不明50人の主な内訳も説明した。認知症が5人、脳梗塞などで後遺症がある人が10人、自立して生活している人が23人などとなっている。

（鈴木 昌紹）